



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 稔
 (氏名) 谷内 正彦

上場取引所 東
 TEL 03-5847-5862

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,944	△23.8	5,241	△45.0	6,339	△46.4	4,994	△41.1
22年3月期第3四半期	28,814	98.1	9,535	214.1	11,836	129.9	8,478	132.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	277.45	—
22年3月期第3四半期	526.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	58,924	41,358	69.8	2,285.70
22年3月期	62,788	38,274	60.7	2,116.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 41,142百万円 22年3月期 38,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,960	△23.6	4,834	△57.3	6,319	△55.2	5,059	△49.6	281.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 18,000,000株 22年3月期 18,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 18,000,000株 22年3月期3Q 16,104,727株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、先進国を中心に失業率が高止まりし、財政・金融システムの脆弱性が再度露呈する等、なお注視が必要な状況が続きました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結累計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり79.8ドル（前年同期68.1ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、75.8%（前年同期76.9%）、競争市場リグ(注2)に限ると76.9%（同79.5%）に留まりました。

このような市況の中、当社グループのリグは概ね順調に操業を続けましたが、「HAKURYU-5」に約2ヶ月間の整備工事等の無収入期間が発生したため、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第3四半期連結累計期間における稼働率は94.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、インド・ベンガル湾におけるOAO Gazpromによる1坑の掘削工事を平成22年6月中旬に終了し、シンガポールにおいて待機しながら整備工事を実施いたしました。その後10月上旬より12月上旬まで、インドネシア・東カリマンタン沖におけるSalamander Energy (Bontang) Pte. Ltd.による1坑の掘削工事に従事し、12月下旬よりシンガポールの造船所において、次のミャンマー沖におけるDaewoo International Corporationの掘削工事に向けて搭載機器類の準備工事を実施いたしました。

ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、チュニジア沖におけるBG Tunisiaの開発工事を7月上旬に終了いたしました。その後、スペインの地中海側で行われるUTE ACS Cobra Castor (Cobra Castor社)の天然ガス圧入・備蓄井掘削工事に向けての準備工事等を近傍の港湾において実施し、8月下旬にCobra Castor社の工事を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyのサウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、前期に引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。

なお、同社ではPCSB社との掘削契約に基づくファーム20坑の作業終了を前に、日割り作業料率を増額改訂の上、オプションの20坑に代えて5ヶ年の期間契約に変更することで合意に達し、11月中旬より変更契約の下での作業を開始いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で、7月中旬より8月上旬にかけて熊野灘での科学掘削作業に従事し、9月上旬より10月上旬にかけて沖縄トラフでの科学掘削作業に従事いたしました。その後、10月下旬より再び熊野灘において科学掘削作業に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ23.8%減の21,944百万円となりました。この減収の主な要因は、「HAKURYU-5」が約2ヶ月間の整備工事（無収入期間）を実施したこと、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上が減少したこと、「HAKURYU-10」の顧客との契約日割作業料率が、前年同期に比べて低下したこと等によるものであります。一方、売上原価は、各リグの減価償却費の減少に加えて、「ちきゅう」の操業関連費用が大幅な減少となったことから、前年同期に比べ17.3%減の14,171百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べ45.0%減の5,241百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で為替差益や持分法投資利益が前年同期に比べて減少し、更に営業外費用で為替差損を計上したことから営業外損益が悪化し前年同期に比べ46.4%減の6,339百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べ46.2%減の6,333百万円となり、四半期純利益は41.1%減の4,994百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が提供する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,864百万円減少し、58,924百万円となりました。これは主に、売上債権の増加及び持分法適用関連会社の利益計上による「投資有価証券」の増加があった一方で、当社借入金返済、設備購入代金及び税金等の支払により現預金及び有価証券（譲渡性預金）の減少があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,948百万円減少し、17,565百万円となりました。これは主に、借入金返済による有利子負債の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,083百万円増加し、41,358百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績につきましては、売上高は公表予想（平成22年5月13日）を若干下回る見通しとなったものの、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては予想を上回る見通しとなりました。

通期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	28,623	4,759	5,937	4,124
今回予想 (B)	27,960	4,834	6,319	5,059
増減額 (B-A)	△662	74	381	934
増減率 (%)	△2.3%	1.6%	6.4%	22.7%

売上高につきましては、「SAGADRIL-2」の造船所での整備・改修工事開始が顧客の都合により遅延し、その結果無収入期間の一部が次期にズレこんだことで増収となるものの、為替レートが円高に推移したこと等による減収要因により、27,960百万円と前回予想比2.3%の減少になるものと予想しております。

営業利益につきましては、減価償却費、修繕費等の売上原価の減少により、4,834百万円と前回予想比1.6%の増加となるものと予想しております。

経常利益につきましては、為替差損が発生するものの、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益が大幅に増加する見込みであり、6,319百万円と前回予想比6.4%の増加となるものと予想しております。

また、当期純利益につきましては、第3四半期の実績並びに最近の業績動向を踏まえ、税額負担を計算し直した結果、法人税等の負担が減少する見込みとなり、5,059百万円と前回予想比22.7%の増加になるものと予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,216,340	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	9,368,752	5,915,328
有価証券	4,400,000	10,500,000
商品	2,618	2,618
未成工事支出金	211,213	16,375
貯蔵品	1,912,011	1,647,262
その他	2,948,792	3,161,283
貸倒引当金	△24,393	△20,237
流動資産合計	28,035,335	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,309	33,728
機械装置及び運搬具（純額）	17,904,825	21,115,228
建設仮勘定	1,975,504	1,634,170
その他（純額）	247,747	255,255
有形固定資産合計	20,163,387	23,038,381
無形固定資産	359,595	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	9,177,488	8,017,595
その他	1,188,443	840,891
貸倒引当金	△34	△39
投資その他の資産合計	10,365,898	8,858,447
固定資産合計	30,888,881	32,184,281
資産合計	58,924,217	62,788,407

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,298	306,489
1年内償還予定の社債	1,050,000	1,100,000
短期借入金	2,770,132	2,998,103
未払法人税等	400,424	1,559,354
賞与引当金	293,697	591,267
その他	4,328,240	6,120,705
流動負債合計	9,175,793	12,675,919
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,952,897	10,151,367
退職給付引当金	315,108	345,376
その他	622,065	841,298
固定負債合計	8,390,071	11,838,042
負債合計	17,565,865	24,513,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,300,812	28,026,650
株主資本合計	43,444,812	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	444
為替換算調整勘定	△2,302,555	△1,079,027
評価・換算差額等合計	△2,302,297	△1,078,583
少数株主持分	215,836	182,379
純資産合計	41,358,351	38,274,446
負債純資産合計	58,924,217	62,788,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,814,524	21,944,550
売上原価	17,144,208	14,171,905
売上総利益	11,670,316	7,772,645
販売費及び一般管理費	2,135,183	2,531,078
営業利益	9,535,133	5,241,567
営業外収益		
受取利息	1,198	12,730
為替差益	352,407	—
持分法による投資利益	2,567,707	2,024,724
受取保険金	25,861	—
その他	15,325	38,990
営業外収益合計	2,962,500	2,076,445
営業外費用		
支払利息	516,492	387,246
為替差損	—	505,226
金融手数料	39,872	21,832
その他	105,216	63,747
営業外費用合計	661,581	978,053
経常利益	11,836,051	6,339,959
特別利益		
固定資産処分益	—	3,030
特別利益合計	—	3,030
特別損失		
固定資産処分損	69,351	9,540
特別損失合計	69,351	9,540
税金等調整前四半期純利益	11,766,699	6,333,449
法人税等	3,235,027	1,305,830
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,027,618
少数株主利益	53,217	33,457
四半期純利益	8,478,454	4,994,161

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。